

飯塚市議会だより

No. 70

2022.12.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：<https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/> メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



9月定例会（9/5～9/28）では、市長提出議案33件、請願1件、議員提出議案4件、合わせて38件を審議しました。

審議にあたり、人事議案を除く市長提出議案については、所管の常任委員会及び特別委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

（可決したもの）

● 一般会計補正予算（第5号）

・補正予算額2億2403万5千円増
補助事業関連経費及び早急に執行すべき経費を補正するものです。

【主な補正内容】

Ⅱ歳出Ⅱ

・住宅取得移住奨励事業費

（1億1160万9千円増）

住宅を取得する筑豊圏域以外からの転入者に対して補助金を交付するものです。

● 飯塚市交流センター条例の一部を改正する条例

○ 幸袋交流センターの新築移転に伴い、

位置及び使用料を改正するものです。

・幸袋50番地↓目尾1020番地1

・令和5年4月1日から施行

● 契約の締結（仮称）楽市・平恒統合保育所園舎建設工事

契約の相手方 神崎建設株式会社
契約金額 5億650万6千円

人事議案（同意したもの）

● 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

・金崎 修一氏

● 人権擁護委員の推薦に同意

・稗田 佳子氏・平嶋 穂積氏

・檜原 理香氏・山下 勲氏

・石川 華子氏

請願（不採択としたもの）

● 新体育館の移動式観覧席に関する百条委員会設置を求める請願

議員提出の議案

意見書（可決したもの）

● 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

※この意見書は、関係大臣、関係機関等に送付しました。

（否決したもの）

● 消費税インボイス制度に関する意見書

● 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に関する意見書

= 目次 =

- 議案審議の概要 …… 1P
- 委員会レポート …… 2～3P
- 一般質問 …… 3～8P
- 議案の議決結果 …… 8P

12月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/20	21 議会運営委員会	22	23 勤労感謝の日	24	25	26
27	28	29	30 本会議 (初日)	12/1	2	3
4	5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	10
11	12	13 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	14 常任委員会 (総務) (協働環境)	15 (予備日)	16 本会議 (最終日)	17

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

委員会レポート

8月～9月に開催された常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の概要について報告します。

議案審議の概要

総務



8月5日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報発信について」の審査をしました。

「入札制度について」の審査では、本市の入札制度において、どのような課題があると考えているのかという質疑に対し、予定価格及び最低制限価格を事前公表としていることから、最低制限価格で応札する業者同士のくじ引による落札者が増加していることが課題であると考えているという答弁がありました。

定例会中の9月16日に行われた委員会では、議案4件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第70号 令和4年度 飯塚市一般会計補正予算(第5号)」の審査では、土木総務費、定住化促進事業費について、補助金の活用が見込みよりも多く、予算不足が生じているということだが、現在、補助金申請は何件あり、今後どのくらい申請を見込んでいるのかという質疑に対し、現在58件の申請があり、今年度の申請件数を164件と見込んでいるという答弁がありました。

委員会レポート

福祉文教



8月9日に行われた委員会では、特別付託事件である「児童虐待防止に向けた取り組みについて」及び「ICT教育について」を審査しました。

「児童虐待防止に向けた取り組みについて」の審査では、総合支援拠点の人員体制はどうなっているのかという質疑に対し、社会福祉士2名、虐待対応専門員1名を増員、弁護士と臨床心理士を非常勤で配置し、7月からは小児科医を非常勤で配置しているという答弁がありました。

「ICT教育について」の審査では、ネットワーク環境調査の結果はどうなっているのかという質疑に対し、実際にネットワークを利用する状況において特段問題は起きていないという答弁がありました。

定例会中の9月15日に行われた委員会では、議案2件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第77号 契約の締結(仮称) 菜市・平恒統合保育所園舎建設工事」の審査では、開設時期及び定数はどうなるのかという質疑に対し、令和6年4月開設で、定数は180名の予定という答弁がありました。

一般質問

協働環境



8月3日に行われた委員会では、特別付託事件である「地域公共交通について」及び「議員提出議案第2号 飯塚市太陽光発電事業と地域との共生に関する条例」の審査を行い、議員提出議案については継続審査としました。

「地域公共交通について」の審査では、利用者から、どのような要望があるのかという質疑に対し、予約乗合タクシーの受付方法についての要望等を受けているという答弁がありました。また、次期「地域公共交通計画」策定の際には、事前にまちづくり協議会等の要望を聴取してもらいたいという意見が出されました。

定例会中の9月16日に行われた委員会では、議案1件と議員提出議案1件を審査し、議案1件については原案可決とし、議員提出議案については、継続審査としました。

「議案第74号 飯塚市交流センター条例の一部を改正する条例」の審査では、幸袋交流センター跡地を、どう活用するのかという質疑に対し、方向性が決まっておらず、今後検討していくという答弁がありました。

議案の議決結果

経済建設



8月4日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」及び「中心拠点の整備について」は、関連があることから、一括議題として審査をしました。

工業団地内で未利用地となっていた民間所有地を、土地所有者の理解を得て誘致活動を実施した結果、有安工業団地ではヤマエグループホールディングス株式会社が、松尾工業団地では大嘉産業株式会社が用地を取得したことについて報告を受けました。

定例会中の9月15日に行われた委員会では、議案5件、決算認定議案4件を審査し、議案4件を原案可決、1件を承認、認定議案4件を認定としました。

「議案第12号 令和3年度 飯塚市水道事業会計決算の認定」の審査では、水道事業の有収率が低下しているのはどのようなことが原因なのかという質疑に対し、漏水量の増加などが原因として考えられる。有収率向上のため、漏水調査や老朽管の更新を行うなど、漏水量の削減に努めていくという答弁がありました。

委員会の議事録は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度

議会運営

定例会中の9月20日に行われた委員会では、「請願第9号 新体育館の移動式観覧席に関する百条委員会設置を求める請願」の審査をしました。

紹介議員に対する質疑では、請願者ほどのようなことを問題視しているのかということについては、議会は、市税が適切に使われているかを審議するチェック機関であり、主催者である市民から負託された大事な役割が果たされていないと指摘があったという答弁がありました。

次に、請願者からの相談を受け、請願ではなく、議員提出議案として提出することは考えなかったのかという質疑に対し、請願者の気持ちを優先し紹介議員となった。議員提出議案については考えなかつたという答弁がありました。

対する質疑では、協働環境委員会における議案審査では、答弁を差し控えたり、見積書の資料は提出できないという答弁があったが、100条委員会であれば、資料の提出並びに質疑については応じなければならぬのかということについては、地方自治法第100条第3項の規定により、正当な理由がないのに、記録の提出や証言を拒んだときは、罰則の対象となる強い調査権を有しているという答弁がありました。

以上のような審査ののち、不透明さを明らかにするために調査を行うべきであるという意見や、十分に議論が尽くされた上での議決結果であるとの意見が出され、採決を行った結果、賛成少数で不採択とすべきものとなりました。



決算特別委員会

令和3年度一般会計及び各特別会計の決算認定議案11件を審査するため、委員11名の特別委員会（委員長 佐藤清和、副委員長 光根正宣）を設置し、9月21日及び22日の2日間審査を行いました。審査の結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

一般会計の審査における質疑応答の主なものは次のとおりです。

○ヘルスケアプロジェクト委託料

【議員】健康ポイント事業参加者数は前年度から増えているが、参加者の歩数はどのように変化しているのか。

【課長】新規参加者のうち運動不十分層の1日の歩数は、3か月目以降1人当たり平均1270歩増加しており、事業効果として1人当たり年間2万8276円の医療費削減効果が推定される。

○住宅取得移住奨励補助金

【議員】福岡都市圏からの移住者が多い理由をどのように分析しているのか。

【課長】福岡都市圏への通勤・通学を考えると、JR博多駅まで最短42分で到着することや、八木山バイパス4車線化事業により交通アクセスが向上している本市が選ばれていると推察している。

○学力向上推進事業費

【議員】デジタル教材を使った学習は、どのような効果があるのか。

【課長】子どもたちは自分の学力に応じた問題に取り組むことができ、自動採点機能を使うことで、復習や自主学習に活用することができる。教師も学習履歴による子どもたちの学習状況の把握や、採点時間の削減ができ、働き方改革にも大きな効果が出ている。



一般質問（令和4年9月定例会）

河川敷・ふるさと納税の有効利活用及び、医療費削減について



守光 博正

【守光】遠賀川河川敷の草木の繁茂が水害の要因と考えるがどうか。

【部長】草木の繁茂が大きな要因ではない。

【守光】本市から国に河川敷内の伐採を要望しているのか。

【部長】要望はしていない。

【守光】直方市・中間市・水巻町の河川敷のように、本市の伊藤伝右衛門邸近くの河川敷にキャンプ場等を整備する予定はないのか。

【部長】キャンプ場等の整備予定はない。

【守光】河川敷の有効利活用をどのように考えているのか。

【部長】国の河川空間のオープン化事業例を調査研究していく。

【守光】迅速な河川敷の整備を要望する。

ふるさと応援寄附金を草刈り等に配分し、増額できないのか。

【部長】現在好調な寄附が毎年継続される保証はないため難しい。

【守光】自治会や高齢者にとって草刈りが負担となっているため予算を拡充してほしい。

胃がん対策でピロリ菌除菌を全額助成した場、総額はいくらか。

【部長】推計で年間約4千8百万円となる。

【守光】ピロリ菌検査を公費負担とすることはできないのか。

【部長】現時点での導入は厳しいため、ピロリ菌の正しい情報発信をしていきたい。

【守光】公費負担で検査や除菌治療の環境提供が必要ではないのか。

【部長】経済的な理由で治療等を躊躇される事例を確認し対策を検討したい。

【守光】がん対策研究所は「生物学的機序を総合的に検討した上で日本人においてピロリ菌除菌による胃がん罹患リスク低下についての科学的根拠は確実である」という結論に至っている。本市の公費負担を強く要望する。

一般質問の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度





吉松 信之

飯塚市立地適正化計画とコミュニティ交通との整合性について

【吉松】飯塚市立地適正化計画の内容はどうなっているのか。
【部長】中心拠点や地域拠点などの形成と交通ネットワークの充実による拠点連携型都市の実現を目指している。
【吉松】中心拠点と地域拠点とはどのような地域のことか。
【部長】中心拠点は新飯塚駅、飯塚駅及び飯塚バスターミナルとその周辺を位置付けている。地域拠点は穂波、庄内、筑穂、穎田の各支所周辺を位置付けている。
【吉松】拠点連携型都市とは、どういう都市像のことか。
【部長】中心拠点と各地域を公共交通機関で結ぶことにより、生活利便性を高める都市のことをいう。
【吉松】拠点連携型都市の実現には、中心拠

点と地域拠点の連携が必要である。穂波、庄内、穎田の支所付近の3か所の地域拠点は民間路線バスが運行され中心拠点とつながっているが、筑穂地区は民間路線バスの運行はなく、コミュニティバスのバス停も筑穂支所付近にないため、地域拠点は中心拠点とつながっていない。コミュニティバスの運行ルートの見直しはできないか。
【部長】大規模な見直しは3年のスパンとなるが、部分的な見直しでは毎年度対応したい。
【吉松】筑穂支所や大分郵便局等にコミュニティバスを運行することとは、本市の行政計画の目指すべき都市像と合致する。運行ルートの検討を要望する。
【部長】次年度の運行ルートの変更については、住民との協議の中で検討したい。
【吉松】大規模な変更があれば、実際の稼働により見えてくるものがある。利用者の声を集約して、可能な限り見直しを要望する。

市職員の兼業について / 各選挙の投票率向上への取組について



道祖 満

市職員の兼業について
【道祖】非営利団体である自治会に市職員は加入することができるか。また、役員等の役割に就くことは可能か。
【部長】報酬を受けることがなければ、許可を得ることなく加入し活動することはできるが、役員になることは市役所業務に影響を及ぼす可能性があるため、慎重な判断が必要である。報酬が支払われる場合は、任命権者の許可を得る必要がある。
【道祖】2025年から学校部活動を地域に移行する動きもあり、市職員が積極的に地域で活動できる仕組みが必要と考えるが、市はどのように考えているのか。
【部長】市民と協働のまちづくりを進めるため、市も同様に必要と

考えており、今後も内部協議や先進自治体の研究を重ねていく。
投票率向上への取組
【道祖】高齢化が進む中、投票率向上の取組として投票所への移動支援が有効だと考えるが、利用状況はどのようになっているのか。
【局長】移動支援事業の利用人数は、若干減少傾向にある。
【道祖】周知が不十分なのではないか。
【局長】市報やホームページ、交流センターでのチラシ配布等で周知に努めたが、十分ではなかった。
【道祖】コミュニティバスやエリアワゴンは運行経路に期日前投票所が停留所となっていない路線があり、予約乗合タクシーは事前登録が必要で、地域によって期日前投票では利用できないなど、十分な制度になっていない。利便性を考え、仕組みを変えてはどうか。
【局長】移動支援は投票率向上に重要な取組だと考えており、前向きに検討していく。

子ども図書館 / 障害のある人が地域で暮らすために



金子 加代

子ども図書館
【金子】現在の穂波図書館を子ども図書館へ移行する際の方向性はどのような考えなのか。
【部長】総合教育委員会での協議結果や市民アンケート等を踏まえ方向性を決めていく。
【金子】一番の利用者となる子どもたちの意見を反映する考えはあるか。
【部長】どの年齢層の子どもにも、こういった意見を聞くか検討する。
【金子】移行に伴い、穂波図書館に併設の郷土資料館は収蔵品の利活用を含めた総合的な検討が必要だ。子どもたちの意見や読書環境を調査・反映し、子どもたちにとって居心地の良い図書館となるよう要望する。
障害のある人が地域で暮らすために
【金子】障がい者福祉

計画の地域生活支援拠点等の整備について、進捗状況はどのようになっているのか。
【部長】飯塚市・嘉麻市・桂川町障がい者基幹相談支援センターにコイデイナーターを配置し、ワンストップで相談から緊急対応までできるよう整備し、機能の充実を図っている。
【金子】強度行動障害者の方へはどのような取組をしているのか。
【部長】強度行動障害に限らず、複合的な課題を把握し、適切なサービスにつなぐなど関係機関と連携したい。
【金子】療育手帳の発行や発達障害に関する相談件数は増えており、すぐに発達検査が受診できない状況だと聞く。早期療育が鍵となるため、医師や心理士の確保が必要だ。また、発達障害者支援法が改正され、乳児から高齢者まで切れ目ない支援が求められており、発達障害に特化した専門の施設を立ち上げるなど、特性を理解した根拠ある支援を要望する。



不登校児童生徒の状況および不登校特例校の設置について



奥山 亮一

【奥山】市内の不登校児童生徒は何名いるのか。
 【部長】令和3年度は小学校134名、中学校229名、合計363名となっている。
 【奥山】不登校の状況に月別の特徴があるか。
 【部長】累積欠席日数が30日に達する時期が、中学校は5月から6月、小学校は9月から11月となっている。
 【奥山】長期不登校児童生徒の状況はどうか。
 【部長】年間に90日以上欠席した長期間不登校児童生徒は、令和3年度は小学校44名、中学校181名、合計225名となっている。
 【奥山】長期不登校児童生徒にはどのような対応を行っているのか。
 【部長】教師が家庭訪問の際に、配布物や教材の受渡しなどを行い、学校との関係が切れな

い工夫をしている。また、タブレットを活用し家庭と学校を結んでオンライン学習を実施している事例もある。
 【奥山】相談体制はどのようになっているか。
 【部長】スクールカウンセラー18名、ソーシャルワーカー5名を配置し、児童生徒、保護者のニーズに応えられる効果的な相談体制を整えている。
 【奥山】文部科学省の指定を受け、不登校児童生徒に配慮した特別な教育課程を行う不登校特例校の設置は、不登校の解消、自己肯定感の高まり、意欲的な学習への変化につながり、新たな居場所、学びの場になっていることだが、本市では不登校特例校の設置を検討していないのか。
 【部長】現時点で検討はしていない。
 【奥山】全国の不登校児童生徒は19万6127人で、8年連続で増加している。私たち大人が誰一人取り残さないとの強い思いで進め

带状疱疹について



光根 正宣

【光根】带状疱疹とはどういうものか。
 【部長】水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気です、体の左右のどちらかの神経に沿って、痛みを伴う赤い斑点と水膨れが多数集まって、帯状に生じる疾患である。強い痛みを伴うことが多く、症状は3週間から4週間ほど続く。日本では50歳代から発症率が高くなり、80歳までには、3人に1人がかかると言われている。
 【光根】本市の罹患者はどのくらいいるのか。
 【部長】推計になるが、国立感染症研究所の带状疱疹ファクトシートによると、带状疱疹の罹患率は1.02%と報告されており、本市の人口で計算すると、年間約1285人が罹患していると推計される。
 【光根】予防するには

どのような方法があるのか。
 【部長】発症の原因が加齢、疲労、ストレス等による免疫力の低下と言われており、規則正しい生活やワクチン接種によって予防が可能である。
 【光根】50歳以上を対象に予防接種が可能となったとのことだが、費用はどのくらいかかるのか。
 【部長】ワクチンは2種類あり、水痘ワクチンが約8千円、シングリックスが2回の接種で約4万4千円かかる。
 【光根】今後の方針をどのように考えているのか。
 【部長】厚生労働省の審議動向も踏まえ、保健所などの感染症の専門機関とも相談しながら検討する。
 【光根】全額自己負担でのワクチン接種は高額となり、なかなか踏み切れない方もいると思う。一部でも公費負担をすれば、ワクチン接種へのハードルも下がると思うので、前向きに検討をお願いする。

メガソーラーから生活を守りたい！地域の声に市はどうする？



江口 徹

【江口】白旗山のメガソーラーの開発に関して地域住民から市に寄せられた意見は何か。
 【部長】敷地からの土砂流出や集中豪雨・台風等による災害等の不安、太陽光パネルによる気温上昇や電磁波、反射光の生活環境への影響等の意見があった。
 【江口】反対意見がほとんどだったのか。
 【部長】その点は、把握していない。
 【江口】住民は市や県にもお願いに行き、議会にも請願を出した。本市も「住民同意のない開発に対しては反対」という意見書を出したし、議会も請願採択をしたがメガソーラーはできた。
 住民は、心配でたまらなくて、そしてまた今日の西日本新聞の報道によると、非常に怖い思いをして転居した

方もいる中で、現在、住民の方々が業者との協定の締結を求めているが市の対応はどうか。
 【部長】既に協定締結している幸袋まちなちづくり緑ヶ丘自治会は属していることから、まずは同協議会内で話し合いがされなければ対応できない。
 【江口】協定書を見たが、十分検討されたと思えないびっくりするような協定だ。
 地域の方からは、まちなちづくり協議会に聞くが会ってもくれないし、協定が結ばれるときも何も話がなかったと聞いているが、その点は確認しているのか。
 【部長】確認はしていないが、締結に際し協議されたと考えている。
 【江口】確認すべきだ。地域の方々は非常に困っており、自分たちを守るために役立つような協定をつくりたいと思っておられる。
 まちなちづくり協議会との協定が有効かどうかもあるが、しっかりと審議した上で対応していただきたい。

議案審議の概要

委員会レポート

一般質問

議案の議決結果



消防団員の処遇改善 / 嘉穂劇場について



福永 隆一

【福永】災害の多発化、激甚化が進む中、消防団の役割は重要だが、消防団員の処遇改善に向けた国の取組はどのようになっているのか。

【部長】国は消防団員の処遇等に関する検討会を設置し、その検討会の報告を踏まえ、出勤報酬の創設や各種報酬の基準の策定、報酬等の団員個人への直接支給の徹底、消防団の運営費の適切な計上などの通知を行った。

【福永】通知を受け、消防団へどのような対応を行ったのか。

【部長】報酬改定、運営費や支給方法等の改正が必要となるが、消防団との協議を終えていない状況だったことから、令和4年4月の幹部会議で、通知内容と併せ、令和5年度から処遇を改善するため、報酬改正の検討を進め

る旨の報告を行った。

【福永】報酬の支給を分団への支給から個人への支給に改めたのはどのような理由なのか。

【部長】国は報酬については、労働の対価であること、団員個人に確実に渡るものであること、透明性があること等の理由から個人への支給を決定すべきと通知しており、市も同様に調整している。

【福永】消防団員は住んでいる街を守りたいという思いで活動している。令和5年度から処遇改善の取組が実施されるよう要望する。

文化施設活用検討委員会では嘉穂劇場について、どのような協議がされているのか。

【部長】嘉穂劇場の文化的価値や興業実績の確認、関係者への聞き取り等を基に、再開後の利用方法や活用策を幅広く議論している。

【福永】周辺の飲食店等と連携しイベントを行うなど、地域の賑わいづくり、魅力発信につながるよう要望する。

学校教育の現状について



永末 雄大

【永末】本市での学力テストの結果の推移はどうなっているのか。

【部長】平成29年度と令和3年度を比較すると、小学校では国語、算数の総合で5.2ポイントアップ、中学校では国語、数学の総合で6.6ポイントアップしており上昇傾向にある。

【永末】5年前と比べると大きく数字が伸びているが、どのような取組が成果につながっているのか。

【部長】本市で継続実施している学習プログラムとして、多層指導モデルMIM、徹底反復学習及び協調学習があり、この取組が学力テストの結果につながっていると考えている。

また、今後の取組についてはオンライン英会話を継続して実施する。

【永末】教職員の時間外勤務はどのような状況

なのか。

【部長】令和元年度に教職員の働き方改革プランを策定した結果、時間外勤務は減少している。

【永末】部活動指導の時間は中学校教員の時間外勤務に含まれているということだが、部活動の地域移行により、この時間外勤務は減少していくと考えているのか。

【部長】大きく減少すると考えている。

【永末】教職員の負担軽減策の充実が特に大事だが、その取組はどうなっているのか。

【部長】教職員の業務改善と意識改革について様々な取組を行っている。また、教職員の育成事業も実施し、この取組により精神的負担の軽減につながっている。

【永末】教職員の働き方改革などの取組は充実しており、成果も出ていることから、本市の教育環境を広くアピールすること、教員の確保につなげてもらいたい。

放課後児童クラブの運営は大丈夫？ 支援員確保の課題とは



兼本 芳雄

【兼本】放課後児童クラブ支援員の配置状況は現状、どのようになっているのか。

【部長】条例に基づき、1つの教室に2名を配置することとなっている。現在118名の支援員が従事していることから、基準はクリアしている。

【兼本】支援員の年齢構成はどのようになっているのか。

【部長】主任支援員の平均年齢は約58歳、常勤職員は約55歳、非常勤職員は約61歳となっている。

【兼本】週20時間以上勤務する支援員の賃金は年間どのくらいになるのか。

【部長】募集条件での試算で週5日、7時間45分勤務を3日、5時間勤務を2日、年間52週と仮定した場合、最少で年間162万65

60円、最高で年間179万1920円と試算している。

【兼本】放課後児童クラブ支援員の高齢化と現状の賃金体系では、数年後、支援員が不足するのではないかと危惧している。また、支援員の業務は拡大し、責任は非常に大きいと認識している。支援員確保と処遇改善を本市の施策として捉えるべきではないか。

【市長】近年、支援員の雇用には、毎年苦勞をしているのが実情である。今後、総合的に、本市における人材確保をどうするのかということについて、しっかりと取り組んでいく時期にきていると考えている。本市は今まで、「働き場所がないから若者が住んでくれない地域」であったが、今は大きくさま変わりしている。時代の流れにに応じて本市の在り方も変わっていかなくてはならないため、人材確保に向けて、総合的に教育委員会共々取り組んでいきたい。



AEDの推進について / 地域猫活動について



田中 裕二

AEDの推進について
【田中】 AED本体及び消耗品の耐用年数はどうなっているのか。
【部長】 おおむね、本体は6年から8年、電極パッドは2年、バッテリーは2年から5年で、耐用年数を迎えた際には交換を行い、適切に管理している。
【田中】 AEDの維持管理責任者は誰なのか。
【部長】 施設管理者が維持管理責任者となる。今後、点検管理の徹底を依頼していく。
【田中】 AED講習を全職員が受講するよう提案していたが、現状はどうなっているのか。
【部長】 消防本部の協力を得て、関係職員全てを対象に、毎年講習を実施している。
【田中】 教育現場の講習状況はどうか。
【部長】 毎年、学校保健会研修または消防職

員や研修を受けた養護教諭等を講師とした教職員研修を行っている。
【田中】 公共施設での、夜間のAED使用はどうか。
【部長】 現状、閉館時には使用できない。
【田中】 屋外型収納ボックスを公共施設に設置している事例やコンビニにAEDを配備する事例など、先進的な自治体を参考に、早急に検討をお願いする。

地域猫活動について
【田中】 地域猫活動とはどのようなものか。
【部長】 飼い主のいない猫の過剰繁殖やふん尿等被害を防止するため、地域住民のボランティアを中心に行う諸活動である。
【田中】 地域猫活動団体への支援はどのようなものがあるのか。
【部長】 手術券を交付し、不妊去勢手術費用を補助する制度がある。
【田中】 人と動物が共生する社会の実現に向けて、市と県で協力してこの活動の周知を行い、活動団体へ可能な限りのサポートを要望する。

農業委員会・移動式観覧席について



小幡 俊之

農業委員会について
【小幡】 農業委員会が農地転用時に求める水利関係承諾書に対し、当該農区関係者が承諾条件として金銭を要求する行為の禁止を求めるといふ陳情が出されたため、本年3月議会に、このことを一般質問したがその後、どのように対応したのか。
【局長】 本承諾書は周辺農地に支障がないか確認のため提出を求めると、金銭の要求がある場合は、訴訟にも発展することも考えられることから適正な対応をお願いしますという注意喚起文書を令和4年4月に農業委員会会長名で農区長や生産組合長へ配付した。
【小幡】 そういった文書を配付したが、配付した以降にも金銭の要求がされ、生産組合に110万円を払って

る。また、同じ農地転用地内で別の水利権を有する生産組合には約90万円を要求されている。このことを受け、どう対応するのか。
【部長】 農業者団体の所管は、農林振興課であることから、農業委員会とも協議し、農地法の制度が適切に執行されるよう文書等で対応したいと考えている。
【小幡】 執行部とも十分協議して、農業委員会として適切な指導をしてもらいたい。また支払いがされた110万円はどうするのか。
【局長】 違法性も含め、検討した上で対応したいと考えている。

移動式観覧席について
【小幡】 外構工事と固定観客席等設置工事を再度本体工事に組込んだという答弁はあったが、移動式観覧席を本体工事から外したことをいつ知っていたのか。
【部長】 3回目の入札の前から承知していた。

白旗山メガソーラー乱開発・住民説明会・環境協定



川上 直喜

【川上】 住民説明会の要望は、その後どうなっているか。
【部長】 県の予定がないことから、市も単独で行う予定はない。
【市長】 地元自治会長が現地の視察と説明を受けた後、地域住民にも説明の場を設けるよう県に要望していく。
【川上】 ノーバルソーラーに関する緑ヶ丘自治会の環境協定の調整の申入れに関する答弁があった。もう一度、聞かせてもらいたい。
【市長】 まちづくり協議会や自治会長会を窓口として住民の声を施策に反映しており、一部団体等からの違った方向での申入れは受入れられない。再度、自治会等で協議検討の上、話を持って来ていただきたいと答弁した。
【川上】 主権在民と違

う発想だ。ノーバルソーラーと幸袋まちづくり協議会で賛助会費800万円のやり取りがあった。紳士協定は読んだのか。
【部長】 市長も含めて承知していない。
【川上】 緑ヶ丘自治会の意見は、いつどこで表明されたのか。
【部長】 まちづくり協議会の中で、多分、表明されたかと思っている。
【川上】 分からないということだ。自然環境保全条例の周辺住民とは。
【部長】 事業計画地が所在する自治会の区域に居住する者である。
【川上】 緑ヶ丘自治会の環境協定書案を市長は読んだのか。
【市長】 読んでいない。
【川上】 まちづくり協議会はどんな見解か。
【部長】 知らない。
【川上】 ノーバルソーラーはどんな見解か。
【部長】 まちづくり協議会と協定を締結しており、それが見解だ。
【川上】 申出があるのに調整に応じない点で一致しているのはノーバルと市長だけだ。

る。また、同じ農地転用地内で別の水利権を有する生産組合には約90万円を要求されている。このことを受け、どう対応するのか。
【部長】 農業者団体の所管は、農林振興課であることから、農業委員会とも協議し、農地法の制度が適切に執行されるよう文書等で対応したいと考えている。
【小幡】 執行部とも十分協議して、農業委員会として適切な指導をしてもらいたい。また支払いがされた110万円はどうするのか。
【局長】 違法性も含め、検討した上で対応したいと考えている。



